

日本

家計調査報告 (2020年4月)

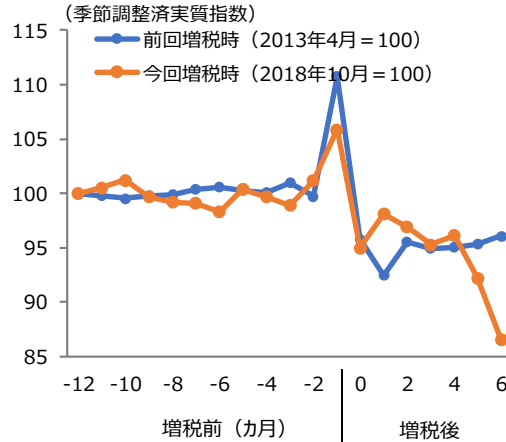
緊急事態宣言で消費は減少、雇用・所得環境悪化がリスク

政策・経済研究センター

綿谷謙吾

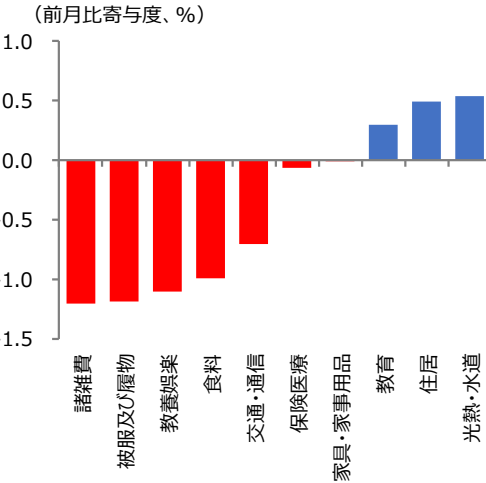
03-6858-2717

1 実質消費支出 (季調値)



注：二人以上の世帯。2018年1月および2019年1月は変動調整値の伸びを用い、当社にて延伸。  
出所：総務省「家計調査報告」

2 品目別内訳寄与度 (季調値)



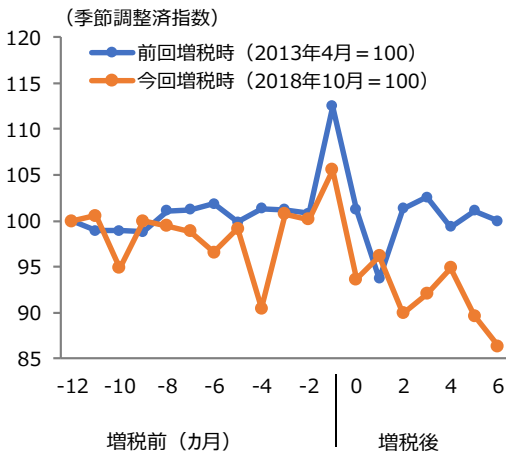
出所：総務省「家計調査報告」

評価ポイント

家計調査報告 (2020年4月) の結果

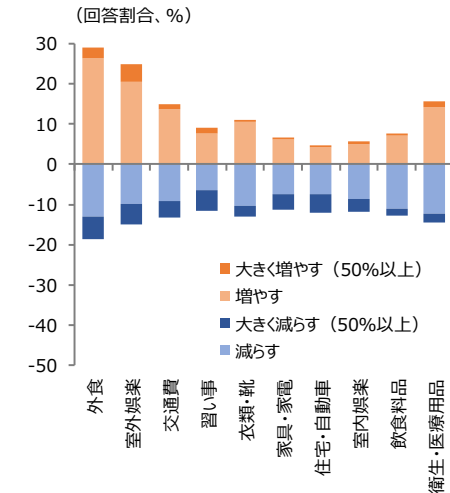
- 2020年4月の消費支出 (二人以上の世帯) は、実質季調済の前月比で▲6.2%と大幅に減少 (図表1)。緊急事態宣言が消費活動に影響を与えた。
- 品目別の寄与度 (季調値) でみても、緊急事態宣言の影響が明確にあらわれた (図表2)。理美容品・サービス等が含まれる諸雑費 (前月比寄与度▲1.2%ポイント) や被服及び履物 (同▲1.2%ポイント)、旅行等が含まれる教養娯楽 (同▲1.1%ポイント) 等、外出関連や不要不急の消費が大きく減少した。一方で、住宅 (同+0.5%ポイント) や光熱・水道 (同+0.5%ポイント) は増加。在宅時間の増加や、在宅での過ごし方としてDIY等の需要が増加したとみられる。
- 一部の財では3月に引き続き特需がみられた。同日発表の家計消費状況調査では、ゲーム機 (ソフト除く) が前年同月比+172.6%、パソコンも同+83.0%と増加。外出自粛の影響から、在宅での娯楽やテレワーク対応のための消費が増加した。
- 勤労者世帯の平均消費性向 (季調値) は消費自粛の影響から、60.7%と前月より▲2.3%ポイント低下 (図表3)。

3 平均消費性向 (季調値)



注：二人以上の世帯のうち勤労者世帯。  
出所：総務省「家計消費状況調査」

4 新型コロナ終息後の消費意向



注：感染拡大前 (19年12月) と比較した消費意向。家具・家電と住宅・自動車は購入意欲の変化を聞いた。  
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」アンケート調査 (20年4月22-24日に実施、回答者5,000人)

基調判断と今後の流れ

- 消費は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の影響から減少傾向にある。
- 先行きは、低水準での推移を見込む。5月に入り緊急事態宣言が段階的に解除され、経済活動は徐々に再開しつつある。当社が4月下旬に実施した生活者アンケートでは、生活者は感染終息後は外出関連の消費等を増やしたい意向を示しており、感染終息後の潜在需要はある (図表4)。外食やレジャー等は徐々に回復しているとみられるが、経済活動の正常化には時間を要し、消費の回復にも時間がかかる。
- さらに、4月以降休業者が急増する等、雇用・所得環境が悪化している点には注意が必要だ。潜在需要はあるが、所得が低下した場合、潜在需要自体が消失し、消費を押し下げる要因となる。
- さらに下振れリスク要因は、感染第二波・第三波発生による経済活動抑制の長期化だ。雇用・所得環境が悪化すれば、消費者マインドも悪化、消費の停滞は避けられない。